

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与 費				共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他の手当			計
本年度	長 等		53,400	25,900 (4.85月分)	5,440	84,740	15,680	100,420
	議 員	186,726		90,560 (4.85月分)		277,286	50,102	327,388
	その他の特別職	411,281				411,281		411,281
	計	598,007	53,400	116,460	5,440	773,307	65,782	839,089
前年度	長 等		53,400	24,833 (4.65月分)	11,160	89,393	15,237	104,630
	議 員	199,922		92,963 (4.65月分)		292,885	58,404	351,289
	その他の特別職	284,030				284,030		284,030
	計	483,952	53,400	117,796	11,160	666,308	73,641	739,949
比 較	長 等		0	1,067	-5,720	-4,653	443	-4,210
	議 員	-13,196		-2,403		-15,599	-8,302	-23,901
	その他の特別職	127,251				127,251		127,251
	計	114,055	0	-1,336	-5,720	106,999	-7,859	99,140

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(¹ 39)(² 379)人 1,268	千円 893,040	千円 5,025,549	千円 4,764,766	千円 10,683,355	千円 2,262,696	千円 12,946,051
前 年 度	(¹ 36)(² 361) 1,247	832,254	4,771,179	4,714,143	10,317,576	2,065,794	12,383,370
比 較	(¹ 3)(² 18) 21	60,786	254,370	50,623	365,779	196,902	562,681

1 は、再任用職員について外書きしたものです。

2 は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		85,974	842,670	40,428	88,087	153,340	162	449,688	2,805,817	298,600
前年度		75,540	750,686	39,384	86,353	148,851	172	482,547	2,525,210	605,400
比較		10,434	91,984	1,044	1,734	4,489	-10	-32,859	280,607	-306,800

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 254,370	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	89,603	7年度昇給に伴う経費
		その他の増減分	164,767	
職員手当	50,623	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	50,623	地域手当 91,984千円、超過勤務手当 -32,859千円、期末勤勉手当 280,607千円、退職手当 -306,800千円、その他 17,691千円

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,012	311,450
	平均給与月額 (円)	395,255	377,615
	平均年齢 (歳)	40.4	52.9
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,867	324,433
	平均給与月額 (円)	379,765	398,427
	平均年齢 (歳)	40.0	52.0

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	188,000 ^円	185,400 ^円	188,000 ^円	185,700 ^円
大学卒	225,500		総合職 230,000 一般職 220,000	

工 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	^{月分} (2.425) 2.425	^{月分} (2.425) 2.425	^{月分} (4.85) 4.85	有	
前年度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	^{月分} 23.0	^{月分} 30.5	^{月分} 43.0	^{月分} 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	1,307
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.003	0.003	
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	2.85	2.85	
代表的な特殊勤務手当の名称	家 庭 訪 問 手 当 変 死 人 死 体 処 理 手 当 高 所 作 業 手 当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	